

3月のNews 斜め読み！

主に3月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出！

1.

社外役員の兼務制限 3・2

社外役員には、何社もの掛け持ちをする人がいる。そこで、その兼務状況が問題となる。企業の中には、社外役員の兼務制限を導入する動きがある。

第一三共 兼務禁止

日立・日本製紙 自社以外に4社まで

日経

2.

米RMBキャピタルが、オプトHDの監査等委員会設置会社移行に反対票

コーポレートガバナンス・コードでは、社外役員を2名以上置くことが求められている。そこで、従来の、監査役設置会社の2名以上の監査役を、社外役員とし、監査役会を廃止する、「監査等委員会設置会社」へ移行する企業が増えている。

こうすれば、実質的に現行の体制を維持しつつ、ガバナンスの対応をきちんとしているようにアピールすることができるからだ。

しかし、それを危惧した米ファンドが、オプト株主総会で反対票を投じることになり、他の株主にも呼びかけをしている。

日経

3.

株式分割銘柄が活況に

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

小野薬品、アルプス物流、日本空調サービスなどの「分割銘柄」が活況となっている。

流動性の向上などが、株価にプレミアムを与えることが、その理論的背景。

日経

4.

スズキ、ユーロ円建て CB+自社株消却

ユーロ円建て CB2000 億円、自社株 700 万株（12.49%）を消却

NTT ドコモ 3%

東燃ゼネラル 35.24%

HOYA 2.91%

ヤマト HD 3.25%

など、自社株消却が相次ぐ

開示資料

5.

マザーズ、7 か月ぶり高値

民泊、AI などがテーマに

日経

6.

卑弥呼、上場廃止へ

リサ・パートナーが TOB

日経

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

7.

増える個人からの総会提案

2014 年度決算で、34 件の株主提案があり、そのうち 27 社が総会に付議されている（可決は過去 7 年で 2 件）。

内容は、

定款変更：21

役員選任解任：15

剰余金処分・配当：12

監査役選任・解任：3

その他：8

提案権とは

発行済みの 1%以上または 300 単元以上を 6 か月以上保有する株主は、株主総会での議案を提案（議題提案権、議案通知請求権、議案提案権）することができる。

日経など

8.

今年の IPO の 3 割が、初値が公開価格を下回る

ユーエムシーエレクトロニクス（電子機器）

アйдママーケティング・コミュニケーション（小売り販売支援）

ウィルプラスホールディングス（輸入車販売）

アカツキ（スマホゲーム）

フィット（太陽光住宅）

9.

ガバナンスコード 73 項目のうち、最も実施率が低いのは「取締役会評価」

ガバナンス報告書提出の 1859 社（東証 1.2 部）のうち、「取締役会評価」を行っているのは約 4 割。

第一生命、古河電工、花王、オムロン・・・など

現在のところ、社外役員 2 名以上、の対策に手いっぱい実情。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

日経

10. 土壇場での増配発表が増える

2015年4月～12月までの決算企業のうち、127社が、決算発表後に、増配を発表している。

日経

11. 招集通知に工夫がされる

招集通知に、次の様な内容を掲載するケースが出始めた。

社外役員からの提案を掲載・・・カゴメ

取締役の社内での評価を掲載・・・トラスコ中山

全役員の選任理由を掲載・・・キリンHD

日経

12. 継続企業の前提に関する注記が増加

継続企業の前提に関する注記=46社に。

継続疑義（ゴーイングコンサーン：GC）の要件

売上高の急激な減少

継続的な営業損失

多額の損失、営業キャッシュフローのマイナス

債務超過

新たな資金調達の困難さ

日経

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

13.

日清 HD、株価連動の社内食堂メニュー 3/29

カブテリアと命名された社員食堂。

月末株価が前月平均を上回ると翌月に2日間の「ご褒美デー」

逆なら「お目玉デー」

として、特別メニューが出る

日経

14.

KDDI、証券営業マン向け説明会を年40回目標

個人株主が3%しかいない。

年間40回目標で2017年3月期に。

日経

15.

訪日客目標 2020年 4000万人に

2015年 1973万人、消費額 3兆4771億円

2020年目標 4000万人、8兆円

2030年目標 6000万人 15兆円

対GDP比では欧米に劣り、まだ成長余力があるとされる分野が観光

日経

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。